

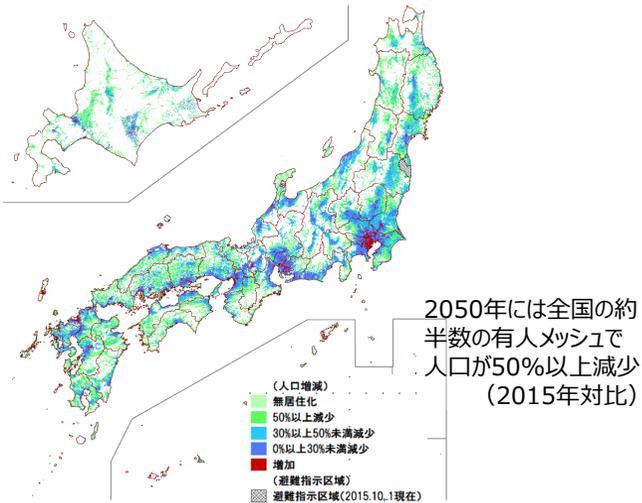
地域の公共交通リ・デザイン実現会議について

令和5年8月3日

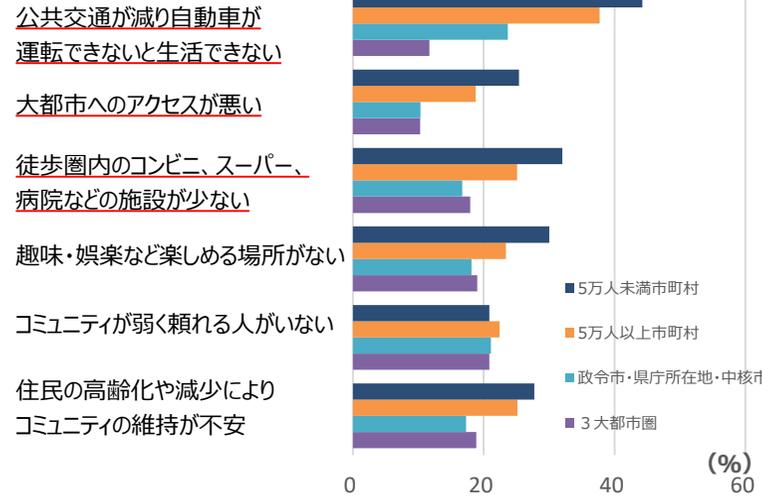
関係省庁連携による地域の公共交通「リ・デザイン」の必要性

- 地方部を中心に、居住地域における移動に関する不安が高まるなど、地域の移動手段の確保が大きな課題。
- 公共交通事業者は、長期的な人口減やコロナ禍に係るライフスタイルの変化等による利用者減により、サービス水準の維持が困難。

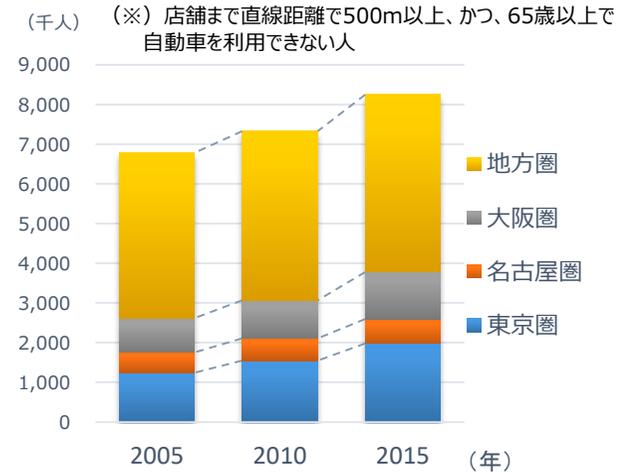
将来の人口増減状況



居住地域に対する不安 (地域別)



食品アクセス困難人口 (※) の推移



出典) 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」等をもとに国土交通省作成。

出典) 国土交通省「平成29年度国民意識調査」

出典) 農林水産政策研究所資料をもとに国土交通省作成

デジタルを活用しつつ、地域の多様な関係者の連携と協働を通じて、地域の公共交通の利便性・持続可能性・生産性を高める必要

「リ・デザイン」(再構築)

地域の公共交通リ・デザイン実現会議 (国土交通省を中心に関係省庁・有識者で構成)

(趣旨・目的)

関係省庁の連携の下、デジタルを活用しつつ、地域の多様な関係者の共創による地域公共交通の「リ・デザイン」や、幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上を促進することにより、地域の公共交通の「リ・デザイン」と社会的課題解決を一体的に推進する。

交通分野と他分野との連携・協働による取組のイメージ

交通 × 介護 (群馬県前橋市)

【地域課題の所在】

- ・ デイサービス事業所の送迎業務の負担増による介護スタッフの人材不足
- ・ タクシーの利用者減に伴う経営悪化

タクシー事業者



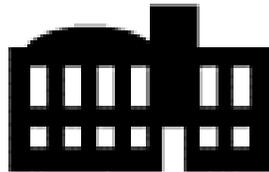
定量的な業務を確保

専用のシステムで送迎を依頼



アプリで予約状況・送迎ルートを確認

デイサービス事業者



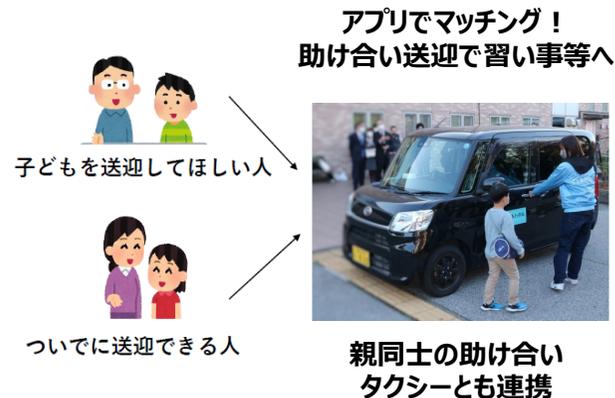
タクシーの活用による
送迎負担軽減

- ・ 複数のデイサービス事業所の利用者送迎業務を集約、タクシー事業者により構成される協議会へ委託することで、デイサービス事業所の送迎負担を軽減。利用者にも、プロのドライバーによる安心・安全な運行を提供。
- ・ タクシー事業者側も、運行のオフピークである昼や夕方の時間帯における定量的な業務を確保出来ることから、配車ニーズに応じた業務受託を実現。

交通 × 子育て (富山県朝日町)

【地域課題の所在】

- ・ 共働き世代が多く親による習い事等の送迎が困難な状況
- ・ 放課後の習い事等への移動手手段の不足



(スイミングスクール)



(放課後児童クラブ)



- ・ 習い事等への送迎手段を確保するため、スイミングスクールに子どもを通わせる親同士が助け合いにより子どもを送迎することができるサービスを構築。
- ・ LINEを活用した送迎マッチングシステムを民間事業者が提供し、マッチングが不成立の場合はタクシー事業者が代打運行を実施。
- ・ バスやタクシーに次ぐ移動の選択肢ができ、移動手手段が拡充。 2

交通分野と他分野との連携・協働による取組のイメージ

交通 × 買い物 (北海道江差町)

【地域課題の所在】

- 地域における交通空白（海岸沿いに集中するバス路線を除く）
- 高齢者を中心に通院や買い物に不便が生じている状況

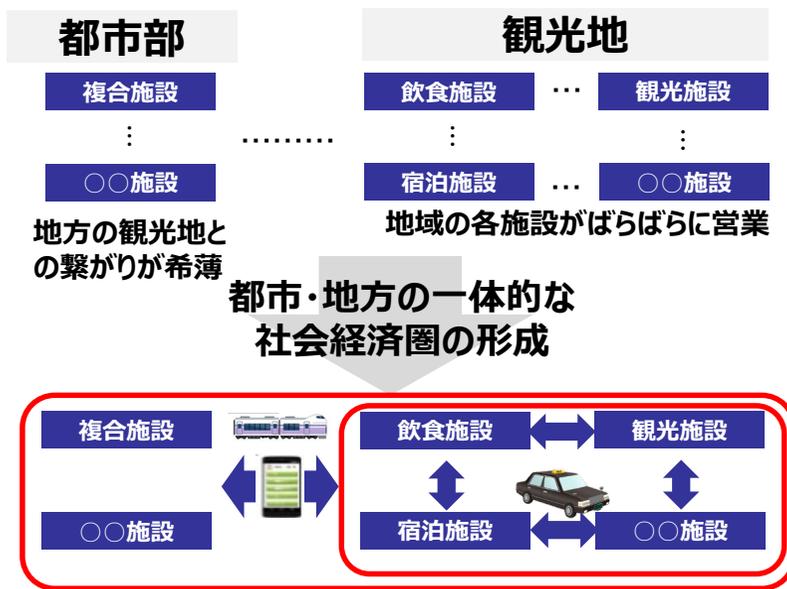


- **交通空白地の解消、買い物を中心とした外出促進**を図るため、オンデマンド交通の利用者に対し、小売事業者が**買い物に使用可能なクーポン配布**等のサービスを提供。
- 小売事業者発行の**地域ポイントカードの登録をデマンド乗車時に必須**とし、カードの**普及と来店を促進**。
- 買い物額の一定割合が町に還元される仕組みを構築し、**地域内の移動・買い物がデマンド運行を支える収益モデル**を構築。

交通 × 観光・地域産業 (JR東日本の東北・北信濃・伊豆など、各地での観光MaaS)

【地域課題の所在】

- 地方へのインバウンドを含めた観光需要創出の必要性
- その際の多様な主体の連携不足、移動のシームレス性確保



- 地方へのインバウンドを含めた観光需要の創出等のため、**地方への移動環境の改善や、MaaS等との連携**が求められている。
- 観光による都市部・観光地間の移動促進において、MaaS等を通じて、地方の飲食施設や観光施設、宿泊施設等の多様な主体との連携を強化することにより、**新たな社会経済圏の形成**を図る。

デジタル田園都市国家構想実現会議



地域の公共交通リ・デザイン実現会議

議長 国土交通大臣

事務局 国土交通省 総合政策局

構成員 (関係省庁)

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 次長

内閣府 地方創生推進事務局 次長

警察庁 交通局長

こども家庭庁 成育局長

デジタル庁 統括官 (国民向けサービスグループ長)

総務省 地域力創造審議官

文部科学省 総合教育政策局長

厚生労働省 政策統括官 (総合政策担当)

農林水産省 農村振興局長

経済産業省 地域経済産業グループ長

製造産業局長

国土交通省 公共交通・物流政策審議官

都市局長

鉄道局長

自動車局長

観光庁 次長

環境省 総合環境政策統括官

(府省庁建制順)

構成員 (有識者)

阿部守一 (長野県知事)

越 直美 (三浦法律事務所弁護士、前大津市長)

富田哲郎 (東日本旅客鉄道株式会社取締役会長)

増田寛也 (日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長)

松本 順 (株式会社みちのりホールディングス代表取締役グループCEO)

棕田昌夫 (広島電鉄株式会社代表取締役社長)

森地 茂 (政策研究大学院大学客員教授、名誉教授)

山内弘隆 (一橋大学名誉教授)

吉田守孝 (株式会社アイシン代表取締役社長)

(五十音順・敬称略)

- 先進的な取組をしている自治体や関係事業者等に対し、連携・協働の取組を行うにあたって生じた問題について聞き取りを行った上で課題を整理し、8月中に第1回会議を開催。
- 関係省庁と連携し、交通分野と他分野との連携・協働に関する取組を推進するため、情報共有・課題整理・対応方針の検討等を行う。
- 早急に対応を要する事項については、関係省庁で連携の上、迅速に対応し、本年中より取組を推進。
- 来年4月を目途に、
 - ・ 地域の公共交通の「リ・デザイン」と社会的課題解決を一体的に推進する上での課題の整理
 - ・ 交通分野と他分野との連携・協働に関する取組について、現状と先進事例、横展開に当たっての課題とその対応策についてとりまとめ、本格展開を図る。

令和5年

令和6年

8月3日

8月下旬

10月頃

...

1月頃

4月頃

...

デジタル田園都市
国家構想実現会議

第14回
デジ田会議

デジ田総合戦略
改訂 (*) 必要なものをデジ田総合戦略に盛り込む

第1回会議

第2回会議

第3回会議

第4回会議

とりまとめ

地域の公共交通
リ・デザイン
実現会議

- ・ 地域の公共交通の「リ・デザイン」と社会的課題解決を一体的に推進する上での課題整理

- ・ 関係省庁より、交通分野と他分野との連携・協働に関する取組の実態、今後の取組方針について説明
- ・ 早急に対応を要する事項の整理

- ・ 自治体・事業者より、交通分野と他分野との連携・協働に関する取組やその課題、国の施策に対する提案等について説明

- ・ 関係省庁より、令和6年度の取組方針について説明

関係省庁
で連携の
上、施策を
本格的に
展開

関係省庁で連携の上、迅速に対応

○第13回デジタル田園都市国家構想実現会議（2023/6/2）岸田総理発言（抜粋）

経済産業大臣と国土交通大臣は、それぞれ関係大臣と連携し、本会議の下に、デジタルライフライン全国総合整備計画を策定するための会議と、交通のリ・デザインと地域の社会的課題解決を一体的に推進するための会議を、それぞれ設置してください。

○経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）（抜粋）

（「シームレスな拠点連結型国土」の構築と交通の「リ・デザイン」）

（略）地域公共交通については、改正法¹²⁹の円滑な施行等あらゆる政策ツールを総動員するとともに、国の執行体制の強化を図る。**Ma a S等の交通DX・GX、地域経営における連携強化、ローカル鉄道の再構築¹³⁰、地域の路線バスの活性化など「リ・デザイン」の取組を加速化するとともに、デジタル田園都市国家構想の実現に資する幹線鉄道ネットワークの地域の実情に応じた高機能化・サービスの向上、ラストワンマイルの移動手段であるタクシーや自家用有償旅客運送に関する制度・運用の改善等を通じて、豊かな暮らしのための交通を実現する。**

¹²⁹ 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律（令和5年法律第18号）。

¹³⁰ 上下分離を含めた地方自治体と鉄道事業者等の連携・協働

○当面の重点検討課題（令和5年6月16日デジタル田園都市国家構想実現会議決定）（抜粋）

重要施策分野等に関する施策の充実

総合戦略に位置付けた重要施策分野*等については、以下の施策を中心に取組状況を年末に向けてフォローアップし、施策の深化につなげる。

<様々な分野との共創による交通活性化>

交通のリ・デザインを推進し、持続可能なものとしていく等の観点から、地域公共交通における連携・協働の取組（地域経営における連携強化）の具体化・優良事例の横展開の加速化や、地域の実情に応じた地域間連携及び大都市との繋がりを支える幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上に向けた取組について、交通のリ・デザインと地域の社会的課題の解決を一体的に推進するための会議を設置した上で、関係省庁の連携による検討を進める。